



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3799 URL <http://www.keyware.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中島 哲二
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画担当 (氏名)宇津木 淳克 TEL (03)5369-1118
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,189	△5.1	△247	—	△248	—	△325	—
22年3月期第1四半期	3,362	△26.4	△803	—	△817	—	△778	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△35.73	—
22年3月期第1四半期	△85.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	9,476	6,293	66.4	690.81
22年3月期	9,290	6,636	71.4	728.48

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 6,293百万円 22年3月期 6,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,320	△11.8	60	—	26	—	143	—	15.70
通期	16,850	△2.0	500	—	460	—	514	—	56.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、添付資料「2. その他の情報」（4ページ）をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 ー社（ ）、除外 ー社（ ）
（注）連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	9,110,000株	22年3月期	9,110,000株
23年3月期1Q	30株	22年3月期	30株
23年3月期1Q	9,109,970株	22年3月期1Q	9,109,970株

※四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 季節変動に関する注記	12
4. 補足情報	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政策的な消費喚起により一定の経済効果は見られたものの、雇用の悪化などが長期化している状況にあります。これに加え、ギリシャの財政危機に端を発する世界的な株価下落や円高の進行など、世界的な景気後退の影響を受けた主要企業は、業績の不透明感を背景に、継続した投資抑制を行っております。

情報サービス産業におきましては、5月の売上高が、前年同月比2.0%減と12か月連続の減少となっております。また、売上高全体の半分弱を占める「受注ソフトウェア」は、同比1.2%の減少となりました。

こうした環境の中、当社グループは、プロジェクト採算管理の徹底、生産性の向上および販管費の圧縮等を通じ収益体質を強化しております。また、当社の統一的なビジネスモデルであるkeyCOMPASSを通じ、これまで培ってきた技術力、業種・業務ノウハウを核とした経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守といった一連のシステムのライフサイクル全般にわたり、各フェーズに最適なサービスを提供し、事業の更なる拡大に取り組んでおります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の受注高は3,596百万円（前年同四半期比4.0%増）、売上高は3,189百万円（同5.1%減）となり、営業損失247百万円となりました。

主な事業区分別の実績は次のとおりであります。

①システム開発事業

システム開発事業における、受注高は1,835百万円（前年同四半期比5.5%減）、売上高は1,845百万円（同3.5%減）となりました。

受注高につきましては、官庁案件においては新規顧客開拓が進み前年同四半期を上回る受注を獲得したものの、システム開発事業全体の受注高は下回る結果となりました。

売上高につきましては、一昨年度以降自治体や企業のIT投資抑制により、大型案件が減少したことに加え、一部開発案件の延期、契約締結までの期間の長期化等が続いており、通信、金融、医療、メディア系、航空宇宙系、ネットワーク監視業務の各分野において継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したものの軟調に推移しました。

②総合サービス事業

総合サービス事業における、受注高は1,761百万円（前年同四半期比16.1%増）、売上高は1,343百万円（同7.3%減）となりました。

受注高につきましては、運輸系のシステム・インテグレーション業務においては、新規案件の開拓が進み、前年同四半期を上回る受注を獲得いたしました。

売上高につきましては、ERP事業、HP UX関連のインフラ構築事業、ならびにkeyCOMPASS事業のうちシステム・インテグレーション業務が軟調に推移いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産残高は、4,803百万円（前連結会計年度末比253百万円増、5.6%増）となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加であります。

(固定資産)

固定資産残高は、4,672百万円（前連結会計年度末比68百万円減、1.4%減）となりました。主な増減要因は、資産除去債務会計基準の適用に伴う有形固定資産の増加、投資有価証券の減少、のれんの償却であります。

(流動負債)

流動負債残高は、2,293百万円（前連結会計年度末比563百万円増、32.5%増）となりました。主な増減要因は、短期借入金の増加、未払金の減少であります。

(固定負債)

固定負債残高は、889百万円（前連結会計年度末比34百万円減、3.8%減）となりました。主な増減要因は、長期借入金の減少、資産除去債務の増加であります。

(純資産)

純資産残高は、6,293百万円（前連結会計年度末比343百万円減、5.2%減）となりました。主な減少要因は、利益剰余金の減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、871百万円（前連結会計年度末比232百万円減、21.0%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、売上債権の減少（266百万円）などがあったものの、税金等調整前四半期純損失の計上（301百万円）、たな卸資産の増加（366百万円）などにより、440百万円の減少（前第1四半期連結累計期間は38百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、無形固定資産の取得による支出（38百万円）などにより、41百万円の減少（同31百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出（150百万円）などがあったものの、短期借入金の純増額（400百万円）などにより、249百万円の増加（同383百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点において平成22年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・ 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有な会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失は、それぞれ1,320千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、59,502千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は102,391千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前々連結会計年度から損失を計上していることから、将来にわたって事業活動の継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況のもと、当社グループは、平成23年3月期を初年度とする新たな中期経営計画（3ヵ年）を策定し、既存顧客との関係強化、新規事業等の拡大による新規顧客の獲得などによる収益構造の変革および競争力のある企業への転換を目指すほか、コスト削減と企業体質の強化による収益基盤の安定化を図っていくため以下の施策を実施しております。

<営業強化策>

業種・業務ノウハウを活かしたターゲットの選択と集中、上流工程の対応力、品質遵守の強化によるサービス拡大、当社グループのシナジーを活かした高付加価値ソリューションの提案、クラウド形態によるサービス提供型ビジネスの展開および経営とITの統合コンサルによる新規顧客の開拓ならびに既存顧客へのサービス拡大を進め受注獲得に努めております。

<原価低減策>

プロジェクト管理体制の強化による不採算プロジェクトの撲滅、生産性の向上によるコストの圧縮、グループ内相互協力による収益基盤の強化および内製化の推進により外部流失の抑制を進めております。

<人員削減策>

現在の市場規模に対応できるよう、大幅な人員削減を実施いたしました。なお、人員削減に伴う費用につきましては、前連結会計年度末において特別損失（事業構造改善費用）として計上いたしました。

<経費削減策>

前連結会計年度に引き続いて、役員報酬および管理職給与の削減ならびに設備投資の見直し、延期による経費削減を実施しております。また、当連結会計年度より一般社員についても給与の削減を実施しているほか、事業計画に織り込み済みの経費についても再度内容の精査を行い、更なる経費削減を実施しております。

これらにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,920	1,103,969
受取手形及び売掛金	2,528,931	2,795,564
商品及び製品	36,600	99,427
仕掛品	767,416	337,612
その他	604,864	224,445
貸倒引当金	△6,188	△11,032
流動資産合計	4,803,544	4,549,987
固定資産		
有形固定資産	246,732	210,966
無形固定資産		
のれん	986,208	999,997
その他	326,796	336,725
無形固定資産合計	1,313,005	1,336,722
投資その他の資産		
投資有価証券	2,907,653	2,989,797
その他	241,276	239,502
貸倒引当金	△36,207	△36,209
投資その他の資産合計	3,112,723	3,193,089
固定資産合計	4,672,461	4,740,779
資産合計	9,476,005	9,290,767
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	667,206	636,201
短期借入金	500,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	9,813	21,951
受注損失引当金	27,654	54,056
その他	788,536	617,920
流動負債合計	2,293,211	1,730,129
固定負債		
長期借入金	750,000	900,000
役員退職慰労引当金	11,710	11,710
資産除去債務	102,940	—
その他	24,864	12,466
固定負債合計	889,514	924,176
負債合計	3,182,726	2,654,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	4,059,026	4,384,552
自己株式	△16	△16
株主資本合計	6,303,485	6,629,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,205	7,449
評価・換算差額等合計	△10,205	7,449
純資産合計	6,293,279	6,636,460
負債純資産合計	9,476,005	9,290,767

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,362,465	3,189,758
売上原価	3,304,998	2,729,182
売上総利益	57,467	460,575
販売費及び一般管理費	860,963	708,223
営業損失(△)	△803,496	△247,647
営業外収益		
受取利息	194	86
受取配当金	1,197	891
助成金収入	—	31,860
その他	2,596	4,063
営業外収益合計	3,988	36,900
営業外費用		
支払利息	7,023	6,266
支払手数料	6,589	17,417
持分法による投資損失	888	13,092
その他	3,381	600
営業外費用合計	17,882	37,376
経常損失(△)	△817,390	△248,123
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29,055	4,846
特別利益合計	29,055	4,846
特別損失		
固定資産売却損	—	102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	58,182
特別損失合計	—	58,284
税金等調整前四半期純損失(△)	△788,335	△301,561
法人税等	△9,882	23,964
四半期純損失(△)	△778,452	△325,525

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△788,335	△301,561
減価償却費	35,609	41,438
のれん償却額	13,789	13,789
受注損失引当金の増減額(△は減少)	54,374	△26,401
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28,874	△4,846
受取利息及び受取配当金	△1,391	△977
支払利息	7,023	6,266
持分法による投資損益(△は益)	888	13,092
固定資産売却損益(△は益)	—	102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59,502
売上債権の増減額(△は増加)	1,733,659	266,633
たな卸資産の増減額(△は増加)	△641,041	△366,976
その他の資産の増減額(△は増加)	△370,439	△353,713
仕入債務の増減額(△は減少)	△314,827	31,005
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,643	44,935
その他の負債の増減額(△は減少)	359,800	149,049
その他	575	△1,080
小計	48,167	△429,742
利息及び配当金の受取額	68,687	48,108
利息の支払額	△13,523	△12,125
法人税等の支払額	△64,552	△46,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,779	△440,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,935	—
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△62,919	△38,353
投資有価証券の売却による収入	781	994
子会社株式の取得による支出	△600	△900
貸付けによる支出	△300	△900
貸付金の回収による収入	963	2,062
その他	△2,456	△4,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,533	△41,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△295,000	△150,000
配当金の支払額	△88,325	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,325	249,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△313,012	△232,049
現金及び現金同等物の期首残高	1,662,988	1,103,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,349,976	871,920

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社および連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・提案、ソフトウェアの開発、機器の選定・販売、システムの運用および保守サポート等、情報サービス事業の総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「公共システム開発事業」「ネットワークシステム開発事業」「システムインテグレーション事業」「ITサービス事業」および「サポートサービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な製品・サービスは、それぞれ以下のとおりであります。

区分	主な製品・サービス
公共システム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業のうち、官公庁、報道、通信、金融系に特化した業務
ネットワークシステム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業のうちネットワーク管理、運用管制、データ解析に特化した業務
システムインテグレーション事業	顧客にとって最適な企画・提案を行うことにより、そのコンピュータシステム構築を一括して請負う業務（顧客のコンピュータシステム構築に関して、当社が主導的に行うソフトウェア開発の請負業務を含む）
ITサービス事業	情報システムを導入するためのコンサルティングからシステム構築・運用・保守に至るまでの一貫した情報技術を請負う業務
サポートサービス事業	顧客のコンピュータシステム利用局面における各種課題（導入、運用、保守、評価、教育等）の解決を支援する業務

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	公共システム開発事業	ネットワークシステム開発事業	システムインテグレーション事業	ITサービス事業	サポートサービス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	733,816	356,295	364,439	1,053,446	151,562	2,659,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,124	3,900	1,409	38,815	127,826	193,077
計	754,941	360,195	365,848	1,092,262	279,389	2,852,636
セグメント利益	△77,416	△59,375	△16,766	△73,667	△8,799	△236,024

	その他	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	530,198	—	3,189,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	90,508	△283,585	—
計	620,707	△283,585	3,189,758
セグメント利益	△13,978	2,355	△247,647

(注) 1 セグメント利益の調整額2,355千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(7) 季節変動に関する注記

当社グループが属する情報サービス産業における業績変動の特異性として、第4四半期連結会計期間に検取される案件の割合が多いため、第4四半期連結会計期間に売上高が著しく増加いたします。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	前第1四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日		増減			
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高		受注残高	
					金額(千円)	前年同 四半期 比(%)	金額(千円)	前年同 四半期 比(%)
システム開発 事業	1,942,350	2,598,055	1,835,201	2,594,124	△107,149	△5.5	△3,930	△0.2
総合サービス 事業	1,516,800	3,021,129	1,761,751	2,621,140	244,950	16.1	△399,989	△13.2
合計	3,459,151	5,619,185	3,596,952	5,215,264	137,801	4.0	△403,920	△7.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	前第1四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日		増減額(千円)	前年同四半期 比(%)
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)		
システム開発 事業	1,912,951	56.9	1,845,882	57.9	△67,069	△3.5
総合サービス 事業	1,449,513	43.1	1,343,876	42.1	△105,637	△7.3
合計	3,362,465	100.0	3,189,758	100.0	△172,706	△5.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。